

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	朝倉市商工会（法人番号：８２９０００５００７７１５） 朝倉市（地方公共団体コード：４０２２８１）
実施期間	令和３年４月１日～令和８年３月３１日
目標	経営発達支援事業の目標 「豊かな地域資源を活かした産業、観光の振興」を目指し、市内の製造業者を中心に生産性向上による競争力強化や販路開拓を中心に小規模事業者全体の育成・振興を図る。 ①付加価値を拡大させて生産性向上に取り組む小規模事業者の育成 ②観光関連産業（製造業、宿泊・飲食業、サービス業）小規模事業者の育成 ③地域経済循環の持続に向けた事業承継及び創業支援
事業内容	経営発達支援事業の内容 <u>３－１地域の経済動向調査に関すること</u> 域内の小規模事業者へのアンケート調査、国等が提供するビッグデータを活用した調査を行い、事業計画策定及び実施支援に活用する。 <u>３－２地域の需要動向調査に関すること</u> 市内外で開催される展示販売会にて、来場者に域内小規模事業者が製造した商品の試食及びアンケート調査を実施し、商品・サービス開発（改良）を行い、今後の販路開拓支援に繋げる。 <u>４．経営状況の分析に関すること</u> 巡回・窓口相談等から事業計画策定の対象となる小規模事業者をピックアップし分析を行う。 <u>５．事業計画策定支援に関すること</u> 経営分析等を踏まえ、需要を見据えた事業計画策定支援、外部専門機関及び朝倉市と連携し事業承継・創業計画策定支援を行う。 <u>６．事業計画策定後の実施支援に関すること</u> 事業計画策定支援事業者に対し、事業計画の進捗状況からランク分けを行い、各段階に応じ、目標達成に向けたフォローアップ支援を行う。 <u>７．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</u> 需要動向調査を行った中で、販路開拓を狙う小規模事業者に対し、出展経験等を考慮したステップアップ支援を実施する。 <u>11. 地域経済の活性化に資する取り組み</u> 朝倉市等と連携し、朝倉市の魅力発信・ブランド推進・にぎわい創出を図ることで、観光客増・宿泊者数増加を目的とした事業を展開する。
連絡先	朝倉市商工会 〒838－1302 福岡県朝倉市宮野 2053 番地 2 T E L : 0946－52－0021 F A X : 0946－52－3019 E-mail : asakura@shokokai.ne.jp 朝倉市商工観光課 〒838－1398 福岡県朝倉市宮野 2046 番地 1 T E L : 0946－28－7862 F A X : 0946－52－1510 E-mail : syoukou@city.asakura.lg.jp

(別表 1)

経営発達支援事業の目標

1. 目標

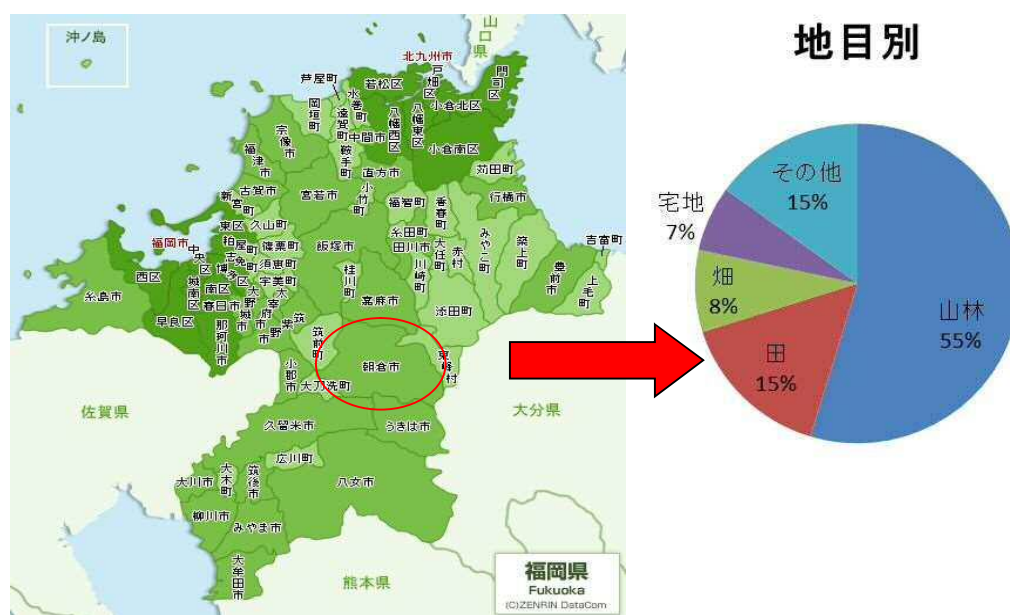
(1) 地域の実状及び課題

①現状

平成 18 年 3 月に、旧甘木市、旧朝倉町、旧杷木町の 1 市 2 町が合併し朝倉市が誕生した。旧甘木市地域には朝倉商工会議所（旧甘木商工会議所）、旧朝倉町・旧杷木町地域には朝倉市商工会（平成 21 年 4 月：旧朝倉町商工会と旧杷木町商工会との合併）があり、当市は現在、会議所と商工会との併存地域である。

朝倉市は、福岡県の「へそ」（ほぼ中央）、福岡市の南東約 30 km、久留米市の北東約 20 km に位置し、市内東部には福岡県随一の湧出量を誇る「原鶴温泉」があり、大分県日田市に接している。市内を西から南東へと貫く国道 386 号線から南側には平野が広がり、九州一の大河「筑後川」に面している。北側には古処山や馬見山をはじめとする 800～1,000m 級の山々が連なっている。

朝倉市の総面積は 246.71 km² で、東西 22.9 km、南北 17.4 km の広がりを持ち、福岡県の総面積の約 5% に相当する。地目別でみると、山林が 54.6% で最も多く、田 15.0%、畑 8.1% と続き、宅地は 6.7% となっている。山林や農地は経済的な資源であるとともに、浸水の防止、土砂の流出崩壊の防止等の国土保全をはじめ、水資源のかん養などの多面的機能を有しており、これらの資源は朝倉市を形成する大きな特徴の一つである。



【九州北部豪雨災害】

平成 29 年 7 月 5 日に発生した九州北部豪雨災害により、当市は甚大な被害（局地激甚災害の指定）を受けた。土砂崩れや筑後川に通じる支流の氾濫により、多くの住宅や事業所が被災し、被災地域住民の移住や被災事業所の休廃業または移転が発生した。

復旧・復興に向けては未だに道半ばであり、毎年発生する自然災害や進まない復旧事業に住民や事業所は不安や危機感を拭き切れていない。このような状況に対応するため、第 2 次朝倉市総合計画においては、「災害や危機に強く、安全・安心が実感できる暮らしの実現」を基本目標の 1 番目に掲げ、「朝倉市復興計画」に基づく災害からの復旧・復興に関連する基本事業を「横断的に取り組む重点分野」として位置付けている。また、基本目標の 5 番目「豊かな地域資源を活

かした産業、観光の振興」の各施策においても、「企業誘致の推進」、「中小企業の振興」、「観光PRの充実」を重点分野に位置づけている。

【人口の動き】

朝倉市住民基本台帳によると、平成18年（1市2町合併当時）の人口は60,683人であったが、下表のとおり令和元年には52,944人（男性：25,003人、女性：27,941人）と年々減少している。

令和元年度（9月末現在）の65歳以上の高齢者人口は17,991人（男性：7,520人、女性：10,471人）、高齢化率は33.9%となっており、今後も増加が続くと予測される。また、2014年の日本創成会議においては人口流出・少子化が進み、存続できなくなるおそれがある自治体を指す「消滅可能性都市」に挙げられている。

また、人口減少の要因として、平成29年7月に発生した九州北部豪雨災害の影響が少なからずある。未だに復旧が進まず立ち入ることができない地区があり、毎年発生する自然災害を免れるため、今後移住による人口減少も否めない。

朝倉市人口推移（人）



【朝倉市地域産業総括】

1. 生産・所得（令和元年版 福岡県市町村要覧より）

市内総生産	計	325,759 百万円
	（内訳） 第一次産業	8,977 百万円（2.8%）
	第二次産業	186,494 百万円（57.2%）
	第三次産業	129,538 百万円（39.8%）
	その他	752 百万円（0.2%）
就業者 1 人あたり	10,187 千円（対県平均	129%）
市町村民所得	1,451 億円	
人口 1 人あたり	2,804 千円（対県平均	100.1%）

2. 朝倉市産業大分類別事業所数及び従業員数（平成 28 年経済センサスより）

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
事業所数	70 社	490 社	1,853 社
計：2,483 社	(2.8%)	(19.7%)	(74.6%)
従業員数	770 人	7,563 人	16,129 人
計：25,232 人	(3.0%)	(29.9%)	(63.9%)

【 農業の現状 】

朝倉市は、豊かな自然と筑後川の豊富な水で多彩な農業が営まれており、米・麦をはじめ、野菜や果実など県内でも有名な産地である。特に、博多万能ネギや志波柿、紅タデは全国的に知名度が高い。しかし、朝倉市の農業を取り巻く情勢は非常に厳しく、高齢化等により農業従事者は減少の一途をたどっている。平成 22 年と 27 年の農林業センサスを比較すると、農家数は 3,570 戸から 2,683 戸へと大幅に減少し、経営耕作面積も 4,044ha から 3,941ha と減少している。

農家数の減少は、農業の振興のみならず共同作業や農村文化の維持等、集落機能にも大きな影響を与えている。

朝倉市の農業産出額（平成 30 年度）については、下表のとおりである。

（平成 30 年度農林水産省「わがマチ・わがムラ」より）

	総額	野菜	果実	米	畜産	花木	麦	その他
農業産出額（千万円）	1,299	477	257	201	178	91	22	73
割合（％）	100	36.7	19.8	15.5	13.7	7.0	1.7	5.6



博多万能ネギ



志波柿



紅タデ

※刺身のつま等に使用

【 商工業の現状 】

○小規模事業者数の動き

（商工会実態調査：朝倉市商工会独自調査）

	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	宿泊・飲食業	サービス業	合計
平成27年度	146	83	15	181	87	120	632
平成28年度	146	79	16	171	86	119	617
平成29年度	148	73	15	166	85	120	607
平成30年度	152	72	14	165	86	127	616
令和元年度	153	71	13	163	82	125	607

※平成 29 年の九州北部豪雨災害の影響により、土木建設業者（建設業）、重機機材等レンタル業者・建設コンサルタント事務所（サービス業）が増加した。

○小規模事業者について

上記の商工会実態調査のとおり、小規模事業者数は年々減少傾向にあり、地域経済の低下につながりかねない状況である。減少の要因として、価格競争激化（郊外型大規模店舗やディスカウントストアの進出）、価格転嫁困難（原材料高騰や消費税増税）、事業主の高齢化、後継者不足が挙げられる。

特に、平成 29 年九州北部豪雨災害の影響により、被災住民が域外に移住等したため、地域住民を対象にした食料品小売業、理容・美容業の休廃業・移転や、事業後継者の意思の変化（市内外事業所でのサラリーマン化）が発生しており危機的状況である。

しかし、災害以降 10 年は災害復旧工事等高需要が見込まれることから、土木建設業者、重機機材等レンタル業者・建設コンサルタント事務所等は増加傾向にある。

【観光関連業の現状】

昭和の高度経済成長期（昭和 40～50 年代）、市内東部にある原鶴温泉は「博多の奥座敷」と呼ばれ、筑後川の「鵜飼い」や富有柿・巨峰・梨等のフルーツ狩りで、県内はもとより九州でも名の通った温泉地として成長した。現在、原鶴地域内には 12 の宿泊施設があり、源泉温度 40～60℃・硫黄泉（アルカリ性）と、温泉としては大変良質であることから、「美人の湯（通称：W 美肌の湯）」と称され、その認知度は高い。

しかし、平成 2 年からの大分自動車道整備により、原鶴温泉を取り巻く環境は大きく変化し、福岡都市圏から比較的短時間で大分方面（由布院・別府）に行けるようになり、観光客減少が続いている。前述した「鵜飼い」も 300 年以上続いているものの、宿泊客数減少により鵜飼いを楽しむ顧客も減少し、結果、担い手不足も生じ危機的な状況である。



上記のとおり、朝倉市の観光客入込客数は、平成 27 年（2015 年）以降は 310 万人を超えている。平成 29 年（2017 年）の九州北部豪雨災害時に約 10 万人の減少はみられたものの、平成 30 年には 316.5 万人と災害前までの状況に回復している。全体的には、概ね横ばいの状態である。

【朝倉市総合計画】

第 2 次朝倉市総合計画において、「人、自然、歴史が織りなす 水ひかる 朝倉」を 2019 年度から 2028 年度までの基本構想（目指すまちの姿（将来都市像））として掲げ、これを実現するために 9 つの基本目標とそれを実現するための手段である 29 の施策を掲げている。

その中で、「豊かな地域資源を活かした産業、観光の振興（基本目標 5）」では、下記のとおり、地域の経済や雇用を支える中小企業の育成・振興を図るとともに、企業誘致を推進し、雇用の安定と拡大を目指すことが重要であるとされている。

○農林業の振興（施策１４）

農林業の生産性を高め、所得を向上させるための基本事業

基本事業名	基本事業の目指す姿
６．魅力ある新たな朝倉ブランドの開発	新たな農産物の産地化や付加価値の高い６次化商品の開発により、朝倉ブランドの魅力が高まっています

○商工業の振興（施策１５）

企業誘致や中小企業の振興により地域経済を活性化させるための基本事業

基本事業名	基本事業の目指す姿
１．経営安定の支援	経営支援により、安定した経営が行われています
２．企業誘致の推進	企業誘致を推進することで、新たな税収や雇用が生まれています
３．中小企業の振興	市独自の施策や制度活用により、中小企業の振興や維持が図られています
４．就業の場の創出	創業や雇用の場が拡大しています

○観光の振興（施策１６）

観光資源の魅力を高め、市外からの滞在人口、交流人口を増加させるための基本事業

基本事業名	基本事業の目指す姿
１．観光ＰＲの充実	市外の多くの方に、観光地の情報を発信し、朝倉市の魅力が高まっています
２．観光推進体制の充実	来訪者におもてなしや魅力的な観光サービスが提供されています
３．観光資源の充実	ニーズに合った多彩な観光資源が充実しています
４．観光施設の充実	観光施設の整備によって、地域の魅力が増すとともに、適切な維持管理がなされています

【商工会と行政・他支援機関等と連携した現状の取組】

朝倉市商工会としては、平成 28 年より、九州経済産業局・朝倉市・朝倉商工会議所・原鶴温泉旅館協同組合・あさくら観光協会と協同して「あさくらブランド推進協議会（アサクラララ）」を立ち上げた。活動内容としては、

- ・朝倉市の風景ポスター・朝倉フォトブック等を制作し、主に福岡市の中心街である博多駅及び天神、北九州市にて開催されるイベントへ出展し、朝倉の魅力を伝える広報活動の展開
- ・インスタグラム・Facebook を開設し、広く朝倉の魅力を伝える広報活動の展開を実施している。



制作したロゴ



フォトブック

ポスター展示

さらに、

●あさくら「とくとく振興券」事業

→県・市・朝倉商工会議所と連携し、消費喚起に向けたプレミアム付商品券販売事業

●創業支援事業

→市・朝倉商工会議所と連携し創業塾の開催。また、創業塾受講者の市内創業に向けた創業支援事業（朝倉市創業支援補助金）の創設

を実施している。

②現状から読み取れる強みと課題

○地域の強み

- ・福岡県で随一の湧出量を誇る原鶴温泉地があり、12の宿泊施設と飲食店街がある。
- ・国道386号線、原鶴温泉街入口に位置する「道の駅原鶴」は年間80万人の来訪がある。道の駅原鶴は、大手旅行専門雑誌：じゃらん主催「2014九州・山口 道の駅満足度ランキング」にて、総合部門第8位、お土産部門第4位と上位を占めた。
- ・前述の農業産出額で示したように新鮮野菜や柿、梨、巨峰等の果実は、県内でも有名な産地として認知度が高く市内の直売所を中心に周知・販売されている。その中でも特に「富有柿」は日本一を誇る生産地として、昭和55年「日本農業賞」を受賞した自慢の特産品である。
- ・朝倉市は、東洋経済新報社主催「九州沖縄住みよさランキング2015」で第11位。豊かな自然と水、豊富な新鮮野菜や果実、また、市内に3つのインターチェンジ（甘木・朝倉・杷木）があり自家用車等での移動が便利であることが評価されている。
- ・小倉百人一首筆頭歌「秋の田のかりほの庵の苫をあらみ わが衣手は露にぬれつつ」は、天智天皇が朝鮮征伐時、当地域「恵蘇八幡宮」にて読まれた詩であり歴史深い地である。

○産業別の課題

総体的

- ・平成29年7月の九州北部豪雨災害の復旧・復興は未だに道半ばであり、毎年発生する自然災害や進まない交通・道路・住宅等の整備に対し、住民や事業所は不安や危機感を持っている。これに伴い、事業承継（後継）者不足や地域住民を対象とした商店の売上減による休廃業等で小規模事業者の数は減少傾向にある。
- ・令和2年より全国的に蔓延している「新型コロナウイルス感染症」により、管内事業所、特に小規模事業者は販路を失い、廃業を検討する事業者が増加している。九州北部豪雨災害の影響と併せて、地域の疲弊を加速させている。

建設業

- ・九州北部豪雨災害の復興特需が続いており景況は良いが、作業員や大型トラック運転手の人手不足が続いている。

製造業

- ・原材料や人件費高騰により厳しい景況である。
- ・個々事業所には良い商品は多くあるが、「朝倉ブランド」となりえる商品が乏しい。

運輸業

- ・近年ではネット通販が拡大し、宅配の需要が高まったこともあり景況は良いが、ドライバー不足や競争激化により、業務効率化が求められている。
- ・平成30年に貨物自動車運送事業法の改正がなされたが、対応困難な事業所が多い。

卸売・小売業

- ・取引先の減少や手軽に商品購入ができるネット通販が増大し変化への対応が遅れている。
- ・大手チェーンストア等の進出により売上の減少が続いている。

宿泊・飲食業

- ・電子決済対応に困難な飲食店が多く、機会ロスが生じている。
- ・原材料高騰により販売価格に転嫁できない飲食店が多い。
- ・宿泊業に関し、個人客の需要はあるが、インバウンド・修学旅行等の需要が減少している。

サービス業

- ・地域住民を対象とした理・美容業や学習塾等、九州北部豪雨災害の影響や少子高齢化により景況は悪化している。また、コロナ禍における対応策等が不十分である。
- ・電子決済対応に困難な事業所が多く、機会ロスが生じている。

○観光関連の課題

- ・2020年の福岡のおすすめ道の駅ランキング第3位となった「道の駅原鶴（ファームステーションバサロ）」が原鶴温泉街入口にあるにも関わらず、この道の駅を地域情報発信拠点として温泉街へ顧客を誘導できていない。
- ・地域資源である原鶴温泉地域全体の魅力のなさ、統一感（地産農産物の素材を活かしたご当地料理等）不足により温泉街への来訪客が減り、域内小規模事業者への波及効果がない。
- ・観光客から人気がある個店・寺社仏閣・三連水車等の史跡文化財があるにも関わらず、大分自動車道全面開通後の観光客囲い込み対策が不十分であったため、未だに観光客の地域滞在時間は短くなっている。

（2）小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

◆10年程度を見据えた振興の在り方

朝倉市総合計画に掲げられている「地域の経済や雇用を支える中小企業の育成・振興を図ること」及び前述した「②現状から読み取れる強みと課題」、地域の裨益を踏まえ、10年程度を見据えた将来に渡り、市外の多くの方に朝倉の魅力を高める情報を発信し、小規模事業者の新規創業及び雇用の場を創出する。

そのために下記のような事業を行うことが必要と考えられる。

○豊富な観光資源・地域資源を活かした観光関連産業の振興

- ・インターネットを活用した情報発信・販路開拓による域外流通による外貨獲得
- ・域外からの交流人口増加による外貨獲得
- ・資源を活用したブランド確立・商品化

○個々事業所等の商品・サービス力向上による付加価値を高めることで域内経済循環の活性化

◆商工会の役割

商工会の役割は、事業所や経営者間の交流を促進し、競合と協同の精神によるコミュニティを広げ、豊かな資源を活かした産業・観光の振興を図り、地域住民を支える多くの小規模事業者を県・市・その他支援機関と連携し育てることである。

そのために、それぞれの強みを生かした役割分担を行い、朝倉市のプロモーションに関することは行政や観光協会が担い、商工業者の支援は商工会が担い、朝倉市・朝倉市商工会が掲げる将来像の達成に向けて取り組む必要性がある。

商工会は、小規模事業者の商品やサービス向上に向けた各種調査、経営分析等を行い、事業計画策定から出口戦略に向けての取組を伴走型で支援し、地域経済を下支えしていく。

（３）経営発達支援事業の目標

これまで関係機関と連携して商工会が取り組んできた振興策や第１期経営発達支援事業のブラッシュアップを行い、第２次朝倉市総合計画の基本目標の一つである「豊かな地域資源を活かした産業、観光の振興」の実現を目指す。

①付加価値を拡大させて生産性向上に取り組む小規模事業者の育成

- ・生産性向上により収益を向上させ雇用拡大を目指す小規模事業者の増加を図る
- ・ＩＴの利活用や先端設備の導入促進による生産性向上を図る

②観光関連産業（製造業、宿泊・飲食業、サービス業）小規模事業者の育成

- ・「売れる」商品やサービスの開発
- ・「売る」力の強化支援による販路開拓及び競争力強化

③地域経済循環の持続に向けた事業承継及び創業支援

- ・事業承継からの再成長を目指す小規模事業者の増加を図る
- ・観光資源を活かした新たなビジネスの創出及び新規創業者の増加を図る

2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間（令和3年4月1日～令和8年3月31日）

(2) 目標の達成に向けた方針

①付加価値を拡大させて生産性向上に取り組む小規模事業者の育成

- ・地域の経済動向査を実施し、的確な支援を行うための情報収集
- ・小規模事業者の経営理念と事業目標を設定・明確化
- ・今後の道筋を「見える化」するための事業計画策定支援
- ・事業者の状況を的確に把握するための経営分析
- ・新たな取り組みや販路拡大のための補助金活用支援
- ・生産性向上支援のための各種セミナー開催、専門家派遣事業
- ・生産性向上のためのIT、設備投資、新技術導入支援（先端設備導入計画策定等）
- ・雇用維持及び拡大のための支援

②観光関連産業（製造業、宿泊・飲食業、サービス業）小規模事業者の育成

- ・「おもてなし」精神の醸成や宿泊・飲食業のサービス向上を目指した事業計画策定支援
- ・消費者視点に基づいた需要動向調査やバイヤー等による求評会・個別相談会を踏まえた「売れる」商品・サービス支援
- ・販促セミナーやアンテナショップ、商談会出展による「売る」力向上への支援
- ・ITやECサイトを活用した域外への販路開拓支援
- ・朝倉市ブランド推進協議会と連携した地域ブランド化の立ち上げと枠組み作り及びブランド商品開発支援
- ・朝倉市ブランド推進協議会での官民連携による観光戦略づくり

③地域経済循環の持続に向けた事業承継及び創業支援

- ・福岡県商工会連合会、福岡事業引継ぎセンター等との連携による事業承継計画策定支援
- ・朝倉市ブランド推進協議会での「朝倉の魅力」発信による創業支援
- ・朝倉市、朝倉商工会議所との連携による創業塾開催
- ・朝倉市創業支援補助金活用支援

経営発達支援事業の内容

3-1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

【現状】

平成 28 年度、伴走型小規模事業者支援推進事業に係る補助金にて、地域経済動向調査（管内事業 40 社に対し訪問ヒアリング調査）及び消費動向調査（イベント来客へのインタビュー調査）を行い、この調査結果を得て、平成 30 年度の SNS 講習会、平成 31 年度のイベント出展を行うことで、計画的な講習会開催や販路拡大に繋がる物産展等出店に繋げた。

また、平成 29 年九州北部豪雨災害（局地激甚災害）の発生に際しては、管内小規模事業者を中心に巡回による被害状況確認と支援要望調査を行い、国・県・市との協議により災害型小規模事業者持続化補助金や災害特別融資制度制定に繋がった。

【課題】

現在、定期的実施している調査は、全国商工会連合会及び福岡県商工会連合会が実施する四半期毎の景況調査のみであり、その内容は金融や税務等の相談事業者に限定した使用に留まっている。

今後は、国が提供するビッグデータを活用し、専門家等と連携し地区内の経済動向をさらに詳しく調査・分析・情報提供し、伴走型支援により小規模事業者が抱える課題について解決策を見出し、小規模事業者への経営計画策定に役立てる。また、朝倉市の業種別構造や観光産業関連を的確に把握することにより、波及効果や将来を予測したそれらの情報・データを経営発達支援計画の実施に活用する。

(2) 目標

	現行	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
①公表回数	—	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
②公表回数	—	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回

(3) 事業内容

①国が提供するビックデータ・統計データの活用

当地域における産業の強み、人の流れ、消費動向等から、地域の経済環境の特性を把握し、効率的な経済活性化を目指す。そのため、国が提供する「RESAS」を活用し、経営指導員と中小企業診断士等の外部専門家が連携し、地域の経済動向分析を行い年 1 回当商工会ホームページにて公表する。

【活用データ】RESAS

【調査項目・目的】

項目	目的
地域経済循環マップ・生産分析	何で稼いでいるかを分析
まちづくりマップ・From-to 分析	人の動き等を分析
産業構造マップ	産業の現状分析
観光マップ・目的地分析	どこを目指しているのかを分析
観光マップ・From-to 分析	どの地域から誰が来ているのかを分析

【公表】年 1 回、朝倉市商工会ホームページ

②全国商工会連合会が行う「小規模企業景気動向調査」の活用

管内の景気動向調査等について、全国商工会連合会が行う「小規模企業景気動向調査」に独自の調査項目を追加し、管内小規模事業者の景気動向調査等について四半期毎に調査・分析を行う。

【調査対象】管内小規模事業者 50 社（製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業から 10

社ずつ)

【調査項目】売上額、仕入価格、経常利益、資金繰り、雇用、設備投資 等

【調査手法】3 ヶ月に1 度行う定期巡回にて経営指導員が行う

【分析手法】経営指導員等が中小企業診断士等の外部専門家等と連携し分析を行う

【公表】年4 回、朝倉市商工会ホームページ

(4) 成果の活用

- ・小規模事業者が朝倉市の経済・消費動向等を把握し、今後の経営方針の方向付けや経営計画の指標として各種調査結果を活用できるようレポートとして集約し、本会ホームページに開示することで広く情報提供を行う。
- ・調査結果は本会共有データとして、常時閲覧及び出力できる体制を整備することで、巡回・窓口相談時に調査結果を提供することで事業計画策定や経営相談のツールとして活用する。

3-2. 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

【現状】

これまでの需要動向調査は、毎年開催される福岡都市圏での展示販売会（RKB ラジオまつり）において、出展した事業者の商品・朝倉市のイメージについて帯同した経営指導員が来場者にアンケート調査を実施し、当該調査の分析結果を事業者へフィードバックする取り組みを実施しているのみであった。

【課題】

分析を担当する経営指導員1名のみで行っていたため、主観的視点の分析であり分析内容が不十分であった。今後は、職員間や外部専門家等の意見を取り入れながら分析を行い、より客観的視点での分析を行う等改善し実施する。また、分析結果をあさくらブランドの確立・商品化へ繋げていく。

(2) 目標

実施内容	現状	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
調査対象事業者	2 社	4 社	4 社	4 社	4 社	4 社
調査回数	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回

(3) 事業内容

地域資源を活かしたあさくらブランドを確立していくため、展示販売会において、来場者に域内小規模事業者が製造した商品の試食及びアンケート調査を実施する。また、併せて朝倉市に関するイメージや求めるもの等、朝倉市知名度向上のためのアンケートも引き続き実施する。

生産性向上を目指す事業者の商品・サービスの付加価値向上、事業承継・創業等における商品・サービス開発、販売促進の計画等に必要な需要動向調査については、経済動向調査の結果も活用し実施する。

【サンプル数】 来場者 100 名

【調査手法】 福岡都市圏で毎年開催される「RKB ラジオまつり」及び朝倉市で開催される「あさくらまつり」等において、店頭にて試食して頂き、事業主と経営指導員等が聞き取りや説明をしながらアンケート票への記入を行う。

【調査内容】 ①味・価格・量（大きさ）・見た目・パッケージについての評価や改善点
②朝倉市のイメージ・行ったことのある場所（事業所）・求めるもの

【分析手法】 経営指導員等が調査結果をレポートにまとめ、対応案を外部専門家も踏まえて検証する

※「RKB ラジオまつり」「あさくらまつり」の詳細は、7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること、の項に記載

(4) 成果の活用

事業主や経営指導員等がアンケート結果及びお客様より聞いた生の声をレポートにまとめ、当該事業者に巡回によりフィードバックし、外部専門家等も踏まえた商品・サービス開発（改良）への支援を行い、今後の販路拡大に繋げる。

4. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

【現状】

現状は、小規模事業者からの補助金相談や資金繰り相談（融資相談）時に大まかな定量的財務分析や経営状況確認を行っているのみである。また、高度・専門的な案件については、専担税理士や中小企業診断士等の外部専門家に相談し解決を図っているが、単発支援となっており、継続的な支援に繋がっていない。

【課題】

財務分析により事業者の経営状況確認をすることができていたが、事業者の売上・販路拡大等の経営改善に繋げるための分析までは至っていなかった。今後は各事業者の内部・外部環境を踏まえた経営課題の洗い出しを行うためにも非財務分析も併せて行っていく。

また、製造業等の事業所においては、生産性向上支援のために生産性分析が必要不可欠になることから、各種指標と照らし合わせた細かい定量分析に重点を置く必要がある。

(2) 目標

実施内容	現状	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
経営分析件数	15 件	60 件	60 件	60 件	60 件	60 件

(3) 事業内容

経営指導員等による巡回や本会HPで財務分析の重要性の周知を行い、経営・金融・税務等の相談等で来館される事業者の中から小規模事業者をピックアップし分析を行う。

また、製造業においては、中小企業診断士等の外部専門家や福岡県中小企業生産性向上支援センターを活用し、分析を行う。

【対象者】 補助金申請希望者、金融相談者、事業承継対象者

【分析項目】 定量分析たる財務分析と定性分析たる非財務分析

①財務分析：売上高、経常利益、各財務指標、収益性、効率性、生産性、安全性、成長性

②非財務分析：SWOT 分析の実施

- ・強み：目標達成に貢献する事業者の特質
- ・弱み：目標達成の障害となる事業者の特質
- ・機会：目標達成に貢献する外部の特質
- ・脅威：目標達成の障害となる外部の特質

【分析手法】①財務分析：中小企業基盤整備機構「経営自己診断システム」

②非財務分析：経営指導員によるヒアリング

(4) 成果の活用

①個社の経営分析は、事業主が分かりやすいように整理・加工し事業計画策定に繋げていく。

②各分析結果はデータベース化し、経営指導員等のスキルアップに活用する。

③経営分析を実施した事業者については、福岡県を中心に診断士協会や金融機関等の各支援団体で構成される中小企業支援協議会へ重点支援企業として推薦し、協議会と連携しながら定期的な伴走支援を実施する。

④分析結果は、経済動向調査及び需要動向調査の結果と併せ、経営改善に向けた今後の事業計画策定支援へ繋げていく。

5. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

【現状】

金融相談や小規模事業者持続化補助金申請等における事業計画策定支援として、セミナーの開催や専門家による個別相談会の開催を行ってきた。また、創業者については、朝倉市・朝倉商工会議所と連携した創業塾への参加を促し、事業計画策定支援を実施してきた。

【課題】

小規模事業者が、事業計画策定の意義や重要性を深く理解していないため、自主的に事業計画を策定するケースは少なく、融資・補助金申請のための計画書策定に留まっていた。

また、九州北部豪雨災害及びコロナ禍の影響で、小規模事業者の廃業増加が予想されることから、事業承継に向けた事業承継計画策定も喫緊の課題であり、創業者の創業計画策定支援等と併せて積極的な支援を行う必要がある。

(2) 支援に対する考え方

上記の通り、自社の現状分析から需要を見据えた事業計画策定まで、その意義や重要性を述べても実質的な行動や意識変化を生み出せる可能性は少ない。多くの小規模事業者は、経営理念・事業目標の認識を高める等の今後の指針となるものや目標がないため、これを確立させる支援も必要である。また、小規模事業者持続化補助金申請を通じて、経営計画の策定を目指す事業者の中から実現性の高い事業者を選定し、経営革新計画等へ繋げていくステップアップ支援も必要である。併せて、10年後を見据えた事業の持続的発展と地域経済循環の持続に向けた事業承継計画策定支援及び創業支援計画策定支援も実施する。

(3) 目標

実施内容	現状	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
①セミナー等開催回数	未実施	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
セミナー参加者における事業計画策定件数	—	5 件	5 件	5 件	5 件	5 件
②事業計画策定件数	15 件	20 件	20 件	20 件	20 件	20 件
③事業承継計画策定件数	—	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
④創業塾開催回数	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回	2 回
創業塾参加者における事業計画策定件数	2 件	4 件	4 件	4 件	4 件	4 件

(4) 事業内容

①事業計画策定セミナー開催

経営分析を行った事業者を対象に基礎となる経営理念の思い返しから、事業計画策定までを支援するセミナーを開催する。

【支援対象】経営分析を行った事業者等

【募集方法】経営分析を行った事業者で経営指導員等から推薦された事業者
本会ホームページ、巡回による募集

【実施回数】年 2 回

【参加者数】各 10 名

【手段手法】・創業当時の振り返り・自社経営分析の見直し・事業計画策定の考え方について講師より説明後、実際に事業主に事業計画を策定して頂く。セミナー中、経営指導員等がアドバイスし策定支援を行う。

②事業計画策定支援

金融や補助金相談、確定申告等の際に経営分析を行った事業者に対し、分析結果を基に事業

目標の設定を行い、事業計画策定の意義や重要性を説明し事業計画策定支援に繋げる。

【支援対象】経営分析を行った事業者等

【支援者数】20 社

【手段手法】中小企業基盤整備機構「経営計画つくるくん」を活用し、事業主の考えをヒアリングしながら経営指導員等と一緒に作成していく。

③事業承継計画策定

事業者の高齢化等による廃業を食い止めるため、経営分析などから事業承継が必要な事業者を掘り起こし、福岡県事業承継支援ネットワークや福岡県事業引継ぎセンター等との連携により事業承継計画の策定支援を実施する。

【支援対象】経営分析を行った事業者で、事業承継問題が深刻である事業者

【手段手法】福岡県事業承継支援ネットワーク作成の事業承継診断ヒアリングシートの活用し、事業主の考えをヒアリングしながら経営指導員等と一緒に作成していく。

④創業者支援

朝倉市・朝倉商工会議所と連携により創業希望者向けの創業塾を年2回開催。また、朝倉市ブランド推進協議会と連携し、ITを活用した朝倉市の魅力発信を行う。

【支援対象】朝倉市内での創業希望者

【募集方法】朝倉市報及び朝倉市ホームページ、本会及び朝倉商工会議所ホームページ

【募集人数】各10名

【手段手法】中小企業診断士等の外部専門家及び日本政策金融公庫による創業セミナーを開催し、セミナー開催後、経営指導員等や外部専門家との個別相談を行い、一緒になって創業計画を策定していく。

＜カリキュラム＞

1. 創業の心構え
2. 創業準備の基礎知識
3. 資金繰りの考え方、決算書の見方、税金の基礎知識
4. ビジネスプランの考え方、策定
5. ビジネスプラン発表会

6. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

【現状】

事業計画策定後の実施支援については、巡回等による現場でのフォローアップを中心に実施してきた。また、事業計画書と決算書（試算表）の確認を行い、計画書と現状とのズレや解決すべき専門的諸問題については外部専門家派遣事業を実施してきた。

【課題】

実施支援は行っているが、計画的なフォローアップが充分でなく、比較的内容の薄いフォローアップ内容となっていた。また、進捗状況の把握が不十分であり、状況に応じた計画変更等の支援不足が目立つ。

(2) 支援に対する考え方

事業計画策定後、すべての事業者に対し、巡回によるフォローアップを中心に進捗状況を確認し、商工会ネットワークを活かしながら、あらゆる支援機関を活用した積極的な提案及び需要を見据えた伴走型の支援を実施することにより、事業の持続的発展を確かなものにしていく。

また、事業承継者・創業者に対しても、職員間での情報共有・意見交換を図り、巡回によるフォローアップを中心とした積極的な提案、及び需要を見据えた事業継続発展のための伴走型支援を実施する。

(3) 目標

実施内容	現状	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
①セミナーによる事業計画策定後のフォローアップ事業社数	—	5 社	5 社	5 社	5 社	5 社
頻度（延回数）	—	20 回	20 回	20 回	20 回	20 回
売上増加事業社数	—	3 社	3 社	3 社	3 社	3 社
②事業計画策定後のフォローアップ事業社数	15 社	20 社	20 社	20 社	20 社	20 社
頻度（延回数）	20 回	80 回	80 回	80 回	80 回	80 回
売上増加事業社数	5 社	15 社	15 社	15 社	15 社	15 社
③事業承継計画策定後のフォローアップ事業社数	—	1 社	1 社	2 社	2 社	2 社
頻度（延回数）	—	4 回	4 回	8 回	8 回	8 回
売上増加事業社数	—	1 社	1 社	2 社	2 社	2 社
④創業計画策定後のフォローアップ事業社数	2 社	4 社	4 社	4 社	4 社	4 社
頻度（延回数）	4 回	16 回	16 回	16 回	16 回	16 回
売上増加事業社数	1 社	2 社	2 社	2 社	2 社	2 社

(4) 事業内容

①セミナーによる事業計画策定者

【支援対象】セミナー受講者で事業計画策定した全ての事業者

【支援方法】四半期ごとに巡回し、1 社につき 4 回以上の事業計画の進捗状況確認を行う

【支援内容】経営指導員等がフォローアップを実施し、職員間での情報共有・意見交換を図っていくが、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家のアドバイスを頂く。なお、進捗状況が思わしくなく、事業計画との間にズレが生じていると判断する場合

合には、他の経営指導員等や専門家等の第三者の視点を必ず投入し、当該ズレの発生要因及び今後の対応方策を検討の上、フォローアップ頻度の変更等を行う。

②事業計画策定者

【支援対象】金融や補助金相談、確定申告等で事業計画策定した全ての事業者

【支援方法】四半期ごとに巡回し、1社につき4回以上の事業計画の進捗状況確認を行う

【支援内容】事業計画に基づいた資金使途及び効果、計画の進捗状況確認等フォローアップを経営指導員等が実施する。職員間での情報共有・意見交換を行い、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家のアドバイスを頂く。なお、進捗状況が思わしくなく、事業計画との間にズレが生じていると判断する場合には、他の経営指導員等や専門家等の第三者の視点を必ず投入し、当該ズレの発生要因及び今後の対応方策を検討の上、フォローアップ頻度の変更等を行う。

③事業承継計画策定者

【支援対象】事業承継に対し、事業計画策定した全ての事業者

【支援方法】四半期ごとに巡回し、1社につき4回以上の事業計画の進捗状況確認を行う

【支援内容】事業承継計画に基づいた進捗状況確認等フォローアップを経営指導員等が実施する。必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家のアドバイスを頂く。なお、進捗状況が思わしくなく、事業計画との間にズレが生じていると判断する場合には、他の経営指導員等や専門家等の第三者の視点を必ず投入し、当該ズレの発生要因及び今後の対応方策を検討の上、フォローアップ頻度の変更等を行う。

④創業計画策定者

【支援対象】創業者に対し、創業計画策定した全ての事業者

【支援方法】四半期ごとに巡回し、1社につき4回以上の事業計画の進捗状況確認を行う

【支援内容】創業計画に基づいた進捗状況確認等フォローアップを経営指導員等が実施する。必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家のアドバイスを頂く。なお、進捗状況が思わしくなく、事業計画との間にズレが生じていると判断する場合には、他の経営指導員等や専門家等の第三者の視点を必ず投入し、当該ズレの発生要因及び今後の対応方策を検討の上、フォローアップ頻度の変更等を行う。

7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

【現状】

商工会の強みであるマスメリットを活かした事業を中心に、福岡都市圏イベント（RKB ラジオまつり）や市外デパート（博多マルイ）での催事による地場産品の出展・出品により販路開拓支援に取り組んできた。また、朝倉市ブランド推進協議会との連携によるフォトブックやポスター制作事業を活用した事業者の情報発信を実施してきた。

【課題】

小規模事業者においては、展示販売会や商談会への参加経験が乏しく、実際に福岡都市圏でのイベント等への参加を促しても委縮されるケースも多い。展示販売会はブースの作り方等の商品PRの見せ方により売上が増減するが、開催後の販路開拓への効果が見えにくく、次に繋がる成果が見い出せていない。よって、地元朝倉市でのイベント参加からスタートし、商品PR力（説明力や会話力）・商品レイアウト（商品の見せ方）などの経験を積んだ上で、福岡都市圏から県外等へと段階的にステップアップできるような支援体制の構築が必要である。

(2) 支援に対する考え方

小規模事業者にとって、最大の課題は販路開拓（拡大）である。小規模事業者に消費者ニーズに合った商品開発力や商品販売力を身に付けてもらうことは急務である。

よって、「良い商品を売る」「良い商品が売れる」ために、小規模事業者に対し、商談スキル・ビジネスマナー・POP作成手法・商品レイアウトなどの実際に出展に関する基礎知識を支援するセミナーを年1回開催する。併せて、出展経験数等を考慮し、前述のようにステップアップする支援体制を構築する。

また、販路開拓におけるIT活用が不十分な小規模事業者も多く、IT活用支援を実施することも必要不可欠である。

(3) 目標

◆出展に関する基礎知識セミナー

実施内容	現状	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①出展に関する基礎知識・スキル向上セミナー	—	1回	1回	1回	1回	1回

◆BtoB支援

実施内容	現状	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②農と商工の自慢の逸品 出展支援者数	—	1社	1社	2社	2社	2社
成約件数	—	1社	1件	1件	1件	1件
③Food EXPO Kyushu 出展支援者数	—	—	—	—	1社	1社
成約件数	—	—	—	—	1件	1件

◆BtoC支援

実施内容	現状	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
④DOCORE 出展支援者数	1社	2社	3社	3社	3社	3社
月上売上額／社	1万円	2万円	2万円	2万円	2万円	2万円
⑤あさくらまつり 出展支援者数	2社	4社	4社	5社	5社	5社
売上額／社	3万円	4万円	4万円	4万円	4万円	4万円

⑥RKB ラジオまつり 出展支援者数	2 社	2 社	2 社	3 社	4 社	4 社
売上額／社	2 万円	3 万円	3 万円	3 万円	3 万円	3 万円
⑦IT 活用事業者支援	—	3 社	3 社	3 社	3 社	3 社
売上額／社	—	20 万円	20 万円	20 万円	20 万円	20 万円

(4) 事業内容

①出展に関する基礎知識セミナー

小規模事業者に対し、商談スキル・ビジネスマナー・POP 作成手法・商品レイアウトなどの実際に出展に関する基礎知識を支援するセミナーを年 1 回開催する。

【支援対象】 需要動向調査を行った中で県内で販路開拓を狙う事業者

【募集方法】 商品開発を積極的に行う事業者で経営指導員等から推薦された事業者
本会ホームページ、巡回による募集

【実施回数】 年 1 回

【参加者数】 10 名

【手段手法】 外部専門家によるセミナー

②農と商工の自慢の逸品展示商談会 (BtoB)

福岡県の農林水産物を活用した商品に関心を持つバイヤーに対し、個別に自社商品をアピールする商談会。バイヤー数は 110 社程度。

【支援対象】 需要動向調査を行った中で県内で販路開拓を狙う事業者

【募集方法】 商品開発を積極的に行う事業者で経営指導員等から推薦された事業者
本会ホームページ、巡回による募集

【実施回数】 年 1 回

③FOOD EXPO KYUSHU (BtoB)

高付加価値の九州産農林水産物、加工食品を国内外に発信。地場食品関連企業の売上向上、販路拡大及び地域経済振興を目的。バイヤー数は約 21ヶ国 149 社

【支援対象】 需要動向調査を行った中で県内で販路開拓を狙う事業者

【募集方法】 商品開発を積極的に行う事業者で経営指導員等から推薦された事業者
本会ホームページ、巡回による募集

【実施回数】 年 1 回

④DOCORE ふくおか商工会ショップ (BtoC)

県内の地域特産品や中小企業・小規模事業者の持つ隠れた逸品等を取り扱う。販路開拓と商品ブラッシュアップを通して、商品展開力・販売力の向上を図る。博多駅に直結し「博多マルイ」に店舗を持ち、年約 40,000 人（レジ通過）の需要があるアンテナショップ。

【支援対象】 需要動向調査を行った中で県内で販路開拓を狙う事業者

【募集方法】 商品開発を積極的に行う事業者で経営指導員等から推薦された事業者
本会ホームページ、巡回による募集

【実施回数】 通年

⑤あさくらまつり (BtoC)

朝倉市にて開催されるイベント。農・商・工の各団体が出展し、地域活性化及び域外からの集客を狙う朝倉市の賑わい創出事業で、来場者数は約 30,000 人、出展者数は約 100 事業所。

【支援対象】 需要動向調査を行った中で県内で販路開拓を狙う事業者

【募集方法】 商品開発を積極的に行う事業者で経営指導員等から推薦された事業者
本会ホームページ、巡回による募集

【実施回数】 年 1 回

⑥RKB ラジオまつり (BtoC)

RKB 毎日放送株式会社内に特設ブースを設け、自社商品またはサービス PR のための物産販売会。多くの消費者へ PR でき、商品の感想・改善点等消費者の生の声を聴くことができ、商品のブラッシュアップの場として活用する。来場者は約 10,000 人。

【支援対象】 需要動向調査を行った中で県内で販路開拓を狙う事業者

【募集方法】商品開発を積極的に行う事業者で経営指導員等から推薦された事業者
本会ホームページ、巡回による募集

【実施回数】年1回

⑦ I T活用支援者事業（B to C）

小規模事業者における I T活用の課題を解決するため、小規模事業者の I T活用の段階に合わせてホームページや E C サイト、 S N S 等を活用した販路開拓を幅広く支援する。

【支援対象】需要動向調査を行った中で県内で販路開拓を狙う事業者及び観光関連産業（製造業、宿泊・飲食業、サービス業）の小規模事業者

【支援事業者数】3社

【募集方法】商品開発を積極的に行う事業者で経営指導員等から推薦された事業者

【支援内容】経営指導員等や外部専門家によるホームページ作成や E C サイト、 S N S 等を活用した販路拡大支援

また、特にデザイン性のある商品やアイデア性のあるビジネスプランを持った小規模事業者に対しては、福岡県産業デザイン協議会（※1）や福岡県ベンチャーマーケット（※2）とも協力し、商品ブラッシュアップ及び販路拡大に繋げていく。

（※1）福岡県産業デザイン協議会

産業界・行政等が緊密に連携して、企業における企画・開発力の一層の向上とそれを支えるデザイナー等との活発な交流を促進することにより、福岡県における産業デザインを振興し、もって福岡県産業の発展に寄与することを目的とした協議会。

また、福岡県との共催により、県内企業が製造・販売する製品のうち、市場性を有し、オリジナリティの高い、デザインの優れたものを表彰・推奨することにより、企業のデザイン力の向上と生活者のデザインマインドの向上を図ることを目的に「福岡デザインアワード」を毎年開催している。

（※2）福岡県ベンチャーマーケット

ベンチャー企業は、新しい製品・サービスのビジネスプランは豊富であるが、人材・経営資源・資金等が十分でないため、ビジネスプランを実現するために他からそれらの資源を調達してくる必要がある。しかし、自身でそのような資源を発掘するためには、多大な時間や労力が必要であり、ベンチャー企業にとって経営を阻害する大きな要因となっている。また、新技術の発掘、新分野展開を望む企業や投資家にとっても数多くの情報の中から意図するビジネスプランを探し出すのは非常に困難である。

このようにベンチャー企業とビジナスパートナーのニーズを捉え、ビジネスマッチングの場を提供するために、協議会において「フクオカベンチャーマーケット」を開催している。

8. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

【現状】

現状は、当商工会の経営発達支援計画に基づき実施した事業に対し、組織改革委員会（内部委員会）及び理事会、また、朝倉市・観光協会・朝倉商工会議所等で構成している「朝倉市ブランド推進協議会」にて報告しているのみである。

【課題】

課題として、イベント実施に伴う出展者の効果及びその後の効果等については検証されていない。よって、市や専門家等による事業評価委員会を設置し、事業進捗状況等についての評価をする必要がある。

(2) 事業内容

当会理事会と併設して、朝倉市商工観光課課長、外部有識者（中小企業診断士等）、法定経営指導員をメンバーとする「朝倉市商工会経営発達支援計画協議会」を設置し、半期毎に進捗状況等について評価を行う。また、協議会の評価結果は、理事会にフィードバックした上で、事業実施方針等に反映させるとともに、当商工会 HP 及び情報誌（2 ヶ月毎に発行）に掲載することで、地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とする。

9. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

【現状】

現状は、中小企業庁・福岡県・福岡県商工会連合会主催の研修会に手を挙げた経営指導員等が参加しているのみである。

【課題】

研修会・講習会等への職員の計画的な派遣を実施し、知り得た知識・情報に関して、小規模事業者支援のために職員間で情報共有する仕組みづくりが必要である。

(2) 事業内容

① 外部講習会等の積極的活用

経営指導員及び一般職員の支援能力の向上のため、中小企業庁・福岡県・福岡県商工会連合会等が主催する研修会に対し、計画的に経営指導員等を派遣する。

当会では、朝倉市ブランド推進協議会にて、イベントや展示会などに参加した小規模事業者のレイアウトや売り方（商品アピール力・接客）について問題提起されており、当会独自で実践形式の研修も実施し資質向上に努める。

② O J T 制度の導入

経営指導員と一般職員とがチームを組み、巡回指導や窓口相談の機会を活用したO J Tを積極的に実施し、組織全体としての支援能力の向上を図る。

③ 職員間の定期ミーティングの開催

研修会等に参加した職員が順番で講師を務め、テーマを設け、意見交換を通じて職員間のベクトルを合わせる定期的なミーティング（月1回）を開催し、職員の支援能力向上を図る。

④ データベース化

巡回や窓口相談にて支援した内容を福岡県商工会イントラシステム上に詳細に入力することにより、支援中の小規模事業者の状況等を全職員が相互共有できるようにすることで、担当外職員でも一定レベル以上の対応ができるようにする。

10. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 現状と課題

【現状】

現状は、朝倉市・観光協会・朝倉商工会議所の関係者が参画する「朝倉市ブランド推進協議会」に出席し、関係団体相互の情報交換を図っている。

【課題】

課題として、協議会に対し、事業実施報告のみであり、小規模事業者等に対する支援についての計画協議・検証協議がなされていない。

(2) 事業内容

①朝倉市ブランド推進協議会への出席（年3回）

朝倉市・観光協会・朝倉商工会議所の関係者が参画する「朝倉市ブランド推進協議会」に出席し、朝倉市を含む近隣市町村等の最新の経済動向等を把握するとともに、参加者相互の支援ノウハウの交換を促すことで、支援ノウハウの向上に努める。

②朝倉管内局長指導員研修会の開催（年2回）

朝倉管内商工会（筑前町商工会・東峰村商工会・朝倉市商工会）の局長・指導員研修会を年2回実施することにより、近隣市町村の最新の経済動向等を把握し、意見交換を行うことで支援ノウハウの向上に努める。

③福岡県商工会職員協議会主催の経営改善普及事業運営研究会の出席（年2回）

福岡県内商工会職員が集う経営改善普及事業運営研究会へ職員を計画的に派遣することにより、県内の最新の経済動向等を把握し、意見交換を行うことで支援ノウハウの向上に努める。

④(株)日本政策金融公庫福岡支店が主催する小規模事業者経営改善融資制度協議会への出席（年1回）

(株)日本政策金融公庫福岡支店が主催する「小規模事業者経営改善融資制度協議会（マル経協議会）」に経営指導員等が出席し、地域の金融情勢における情報交換や融資に関する意見交換を行うことで支援ノウハウの向上に努める。

⑤福岡県筑後地区中小企業支援協議会への出席（年2回）

福岡県久留米中小企業振興事務所が主催する協議会（参画：福岡県・地域金融機関・各支援団体等）に経営指導員等が出席し、各調査分析実施内容から事業計画策定及び計画実施に係る支援状況について、成功事例等のノウハウや連携内容等の情報交換を行う。

1 1. 地域経済の活性化に資する取組

(1) 現状と課題

【現状】

2018 年度より、九州経済産業局・朝倉市・あさくら観光協会・朝倉商工会議所・専門家等が参加した「朝倉市ブランド推進協議会」を立ち上げ、朝倉市の魅力発信をテーマに会議を行い、市内観光施設等への展示物として、史跡・地域資源・風景等のパネル制作、名刺やポスター等に使用できるフォトブックを制作し、朝倉市の魅力発信事業を展開した。

【課題】

今後も、「朝倉市ブランド推進協議会」に定期的に開催し、より現状を精査し、今後の地域経済活性化の方向性を検討する。また、検討結果を共有し、朝倉市の魅力発信・ブランド推進・にぎわいの創出を図るため、観光客・宿泊者数の増加を目的とした事業等を実施する。事業内容としては管内小規模事業者の発展に繋がるイベント等を主とし、地域活性化に資するものとする。

(2) 事業内容

①朝倉市ブランド推進協議会への出席

朝倉市・観光協会・朝倉商工会議所の関係者が参画する「朝倉ブランド推進協議会」に出席し、朝倉市の魅力発信・ブランド推進・にぎわい創出に向け、より現状を精査・検討し、事業展開を図る。

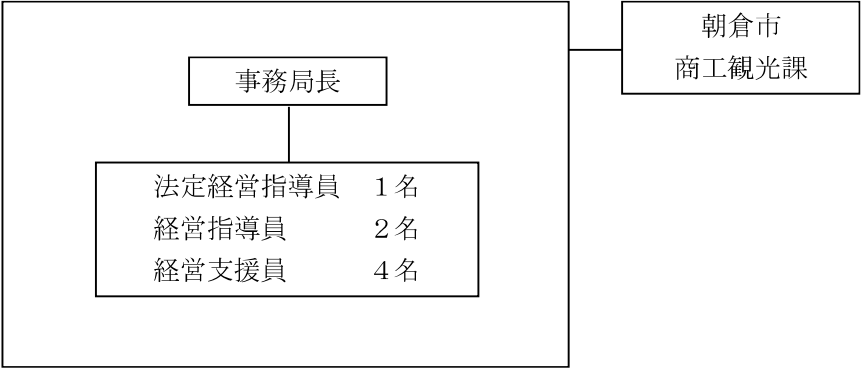
②地域イベントによる地域活性化

地域に賑わいを創出するために、朝倉市・あさくら観光協会・J A 筑前あさくら・朝倉商工会議所・地元有志と連携し、「三連水車ライトアップ (※)」「あさくらまつり」を開催する。

※「三連水車ライトアップ」

約 220 年実働している国指定の史跡文化財である三連水車を毎年お盆時期にライトアップし、朝倉市のイメージアップに繋げる事業。

(別表 2) 経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制	
(令和 6 年 6 月現在)	
(1) 実施体制	
	
(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第 7 条第 5 項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制	
① 法定経営指導員の氏名、連絡先	
氏名	出利葉 和彦
連絡先	朝倉市商工会 TEL : 0946-52-0021
② 法定経営指導員による情報の提供及び助言	
経営発達支援事業の実施に係る指導及び助言、目標達成に向けた進捗管理、事業の評価・見直しをする際の必要な情報の提供等を行う。	
(3) 商工会、関係市町村連絡先	
① 朝倉市商工会	
〒838-1302 福岡県朝倉市宮野 2053 番地 2	
TEL : 0946-52-0021 FAX : 0946-52-3019	
② 関係市町村	
朝倉市 商工観光課	
〒838-1398 福岡県朝倉市宮野 2046 番地 1	
TEL : 0946-28-7862 FAX : 0946-52-1510	

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
必要な資金の額	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
・分析会議費（専門家派遣費）	100	100	100	100	100
・セミナー開催費（講師謝金等）	800	800	800	800	800
・経営発達支援事業計画協議会 （専門家派遣費）	200	200	200	200	200
・展示会等出展費用	600	600	600	600	600

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
国補助金、県補助金、市補助金、会費、手数料収入、雑収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

経営発達支援計画を協同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を
連携して経営発達支援計画を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等